

アメリカ合衆国における子どもの貧困

—相対的視座と究極的事例からの考察—

岡村千恵子¹・岡村慶²

(¹京都外国語大学外国語学部・²高知大学総合科学系複合領域科学部門)

Child Poverty in the United States of America :

A Consideration from the Viewpoint of Relative Comparisons and an Ultimate Case

Chieko Okamura¹ and Kei Okamura²

¹ Faculty of Foreign Studies, Kyoto University of Foreign Studies; ² Interdisciplinary Science Unit, Multidisciplinary Science Cluster, Research and Education Faculty, Kochi University

Abstract: This paper discusses child poverty in the United States of America. While child poverty is also getting intensified in our country, the school children who receive school expense subsidies tend to increase every year. According to Report Cards 10; *Measuring child poverty : New league tables of child poverty in the world's rich countries* issued by UNICEF Innocenti Research Center, among the children who live in 35 countries, about 34,000,000 children who hit approximately 15 percent, live in households of poverty. And the poverty rate in our country is 14.9 percent. This numerical value is the 9th height out of 35 countries. Moreover, the height of poverty rate in the United States is 2nd in which Japan is surpassed. That is indicated as 23.1 percent. Child poverty - that's related to the state of the school, the household and the society closely. Such serious problem has happened at all countries and areas nowadays. In this paper, it is clear what the reality of poverty which spread between the children in the United States of America today is. At first, the authors survey a whole picture of child poverty by the international data, OECD's statistics of 2008. Secondly, the authors analyze several numerical data reported by the government agencies in the United States, for example, the data on percentage of children in poverty by region or by state, and the data on percentage of children in poverty by race/ethnicity and family structure, the statistics concerning about school lunch program, and so on. Thirdly, the authors investigate the ultimate problem of child poverty, based on a report written by the real children in poverty live in New York City. As a result, the following mentioned matters floated and rose.

Child poverty in the United States is connected with several kinds of problems closely. For example, an employment and a labor problem, family problems, a growing economic divide in recent years, and the regional disparities, social system's problem; those of the complicated problems that adult society is reflected. Therefore even if one problem is improved, the dilemma that won't be related to solving the child poverty problem immediately exists. Planning for conversion of the idea that we ask about the state of the society again is necessary now.

キーワード : 子どもの貧困, 米国初等中等教育, 統計資料解釈

Keyword: Child Poverty, Elementary and Secondary Education in the U.S.A., Statistics Interpretation

1. はじめに

わが国でも子どもの貧困が深刻化する中、就学援助を受ける児童生徒が、年々増加傾向にある。文部科学省によれば、就学援助を受けている児童生徒の割合（就学援助率）は、1995年度は6.1%だったが、2012年度には15.64%に上昇した。近年、とくに経済的に困難な世帯が増えていることがわかる。ユニセフ・イノチェンティ研究所が2012年5月に発行した『Report Card 10 先進国の子どもの貧困』(*Measuring child poverty: New league tables of child poverty in the world's rich countries*) (注1)によれば、世界35カ国に住む子どものうち、およそ15%にあたる約3400万人が貧困家庭に暮らし、日本の子どもの貧困率は14.9%と示されている。この数値は35カ国中9番目の高さであり、さらにアメリカは日本を凌ぐ23.1%、35カ国中2番目という順位（貧困率の高さ）が示されている（注2）。

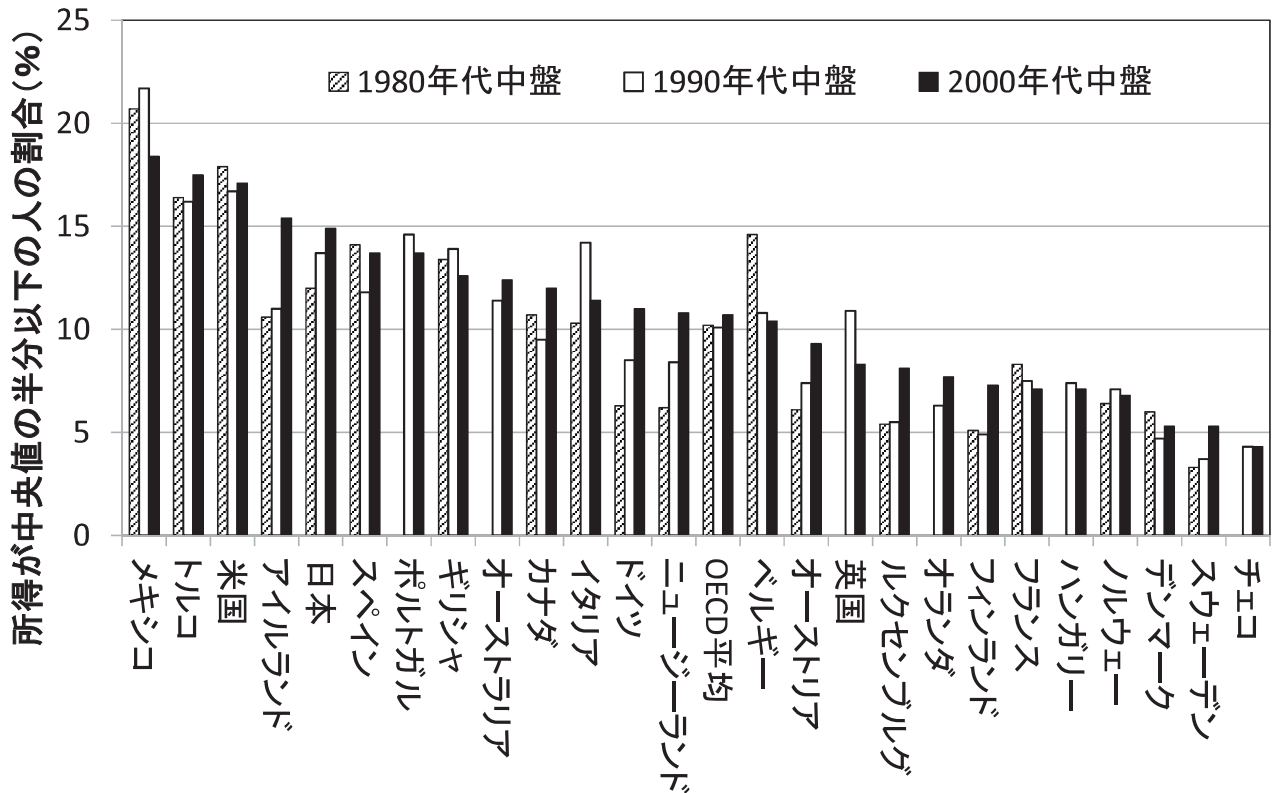
子どもが貧困状態に置かれるとはいかなることか。表面的な問題のみならず、その延長線上で起こりうる問題とは何か。可視的な問題の他に、見過ごされがちで不可視的な問題に至るまで私たちは子どもの貧困について理解しておくべきだろう。本稿では、今日アメリカの子どもの間で広がっている貧困の実態を明らかにするために、貧困に関する国際比較データ、ならびに、アメリカ本国の政府機関による地域・人種・人口を扱う経年的データなど、貧困の傾向や動向を確認できる大規模統計調査を踏まえて、相対的な視座からアメリカの子どもの貧困を捉えてみる。それに加えて、アメリカで現実起こっている子どもの貧困を当事者レベルの視点から取り上げた報告を踏まえてその問題点を析出する。

2. 貧困はどこで起こっているのか

ユニセフ（国際児童基金）が発行した『世界子供白書 2012—都市に生きる子どもたち』(*The State of the World's Children 2012*)によれば、近年、世界では都市化が進み、今日、世界の子どもたち（0～19歳）の約半数が都市部で暮らしているという。国連人口局の統計では、1955年、世界で都市に暮らす子どもたちは27%であったが、その後1975年には33%、1995年には40%、2005年には43%と推移し、都市部で暮らす子どもは今日までの約半世紀の間に一貫して増加してきたことが示されている。さらに衝撃的なことには、同データは2050年までに全人口の70%が都市部で暮らすようになると推計している（注3）。かつて世界は農村によって大部分を占められていたが、何十年もの年月を経て、都市部が漸増した結果、今日、世界の約半数の子どもは都市に生活しているという状況にある。これはその残りの約半数の子どもが農村部に生活していることを意味する。前掲白書はこうした世界における都市の増加を直視し、これまで子どもの貧困とは発展途上国や未開地域の問題として捉えられることが多かったことに触れ、今日むしろ都市部における子どもの貧困が見過ごされている現実を問題視している。これまで都市といえば、豊かさの象徴のように捉えられがちであったが、その繁栄の陰に潜むような形で、都市に暮らす人々の間に大きな格差がもたらされている。そういう意味で、今日、子どもの貧困とは未開地域や農村部はもとより都市部のそれにも十分に注意を払う必要がある。

3. 世界という視野から見た貧困

経済協力開発機構（OECD）が発表した2008年のデータ（注4）によれば、1980年代中盤、1990年代中盤、2000年代中盤の約30年間の比較で、アメリカ合衆国はと言えば、25カ国中3番目に相対的貧困率が高く、わが国の5番目という順位よりもさらに深刻な状況にある【第1図】。アメリカの場合、段階的に30年かけて貧困が広がってきたというよりも「所得中央値の50%以下の所得の人の割合」は、1980年代中盤から2000年中盤まで一貫して15%以上20%未満という位置に存在しており、他の多くの国に比べると恒常的に看過できない数値を示している。また、「所得中央値の50%以下の所得の人々の割合」が最も低い国々としては、チェコ、スウェーデン、デンマークなどのヨーロッパ諸国が挙げられる。例えば、これらの3か国は、相対的貧困率が最も低いレベルの先進国ということになる。25か国の平均値、「OECD平均」は、この30年間を通してほぼ10%となっている。



【第1図】 増加する相対的貧困。

出所) OECD (2008), OECD Statics: Income Distribution and Poverty.

4. アメリカの初等・中等教育人口の変化から見た貧困の背景

連邦教育統計センターがまとめた教育統計ダイジェスト 2013 (*Digest of Education Statistics:2013*) (注5) には、初等・中等教育への入学者数について 1890 年から 1980 年頃までは 10 年毎の統計データ、1990 年頃から今日に至る 1 年毎の統計データが示されている。それによると、当初からはほぼ一貫して初等・中等教育への入学者数は増加傾向にあることが認められる。

まず一つ目に、公立学校における初等教育 (PK (注6) から第 8 学年) への入学者数は、1985 年から 2013 年の間に 27,034 名から 35,111 名へと推移しており、この 28 年間に 30%増加している。また、この同じ期間中に中等教育 (第 9 学年から第 12 学年) の入学者数は、12,388 名から 14,639 名へと推移しており、18%増加したにすぎない。このように初等教育人口がとりわけ増加した理由として、近年の就学前教育の前倒し傾向、すなわち K (kindergarten) だけでなく PK (prekindergarten) への入学者数拡大を挙げることができる (注7)。具体的な数値で示すと、PK に入学する子どもの数は 1985 年には 20 万人に過ぎなかったが、2011 年には 130 万人までに推移している。この約 25 年間に 6 倍以上の子どもがより早い段階で就学前教育へ参入するようになった。幼稚園、就学前教育を強化する傾向はアメリカで近年重点化してきた政策でもある (注8)。その目的の一つに富裕層と貧困層の間の格差を是正すること、貧困層への教育の保証と底上げという教育改善への意図が含まれていることは言うまでもない。さらに同データは過去の実数のみならず今後の展望としての目標数値も同時に示している。それによると、2013 年の公立学校の初等教育人口 3,511 万 1,000 人は、その 10 年後の 2023 年には 3,696 万 7,000 人になると見積もられている。つまり、将来的にも初等段階の教育人口の増加を見込んでおり、貧困対策を施すべき教育対象としての子どもはアメリカ社会にまだ潜在的に多数存在していることを表している。

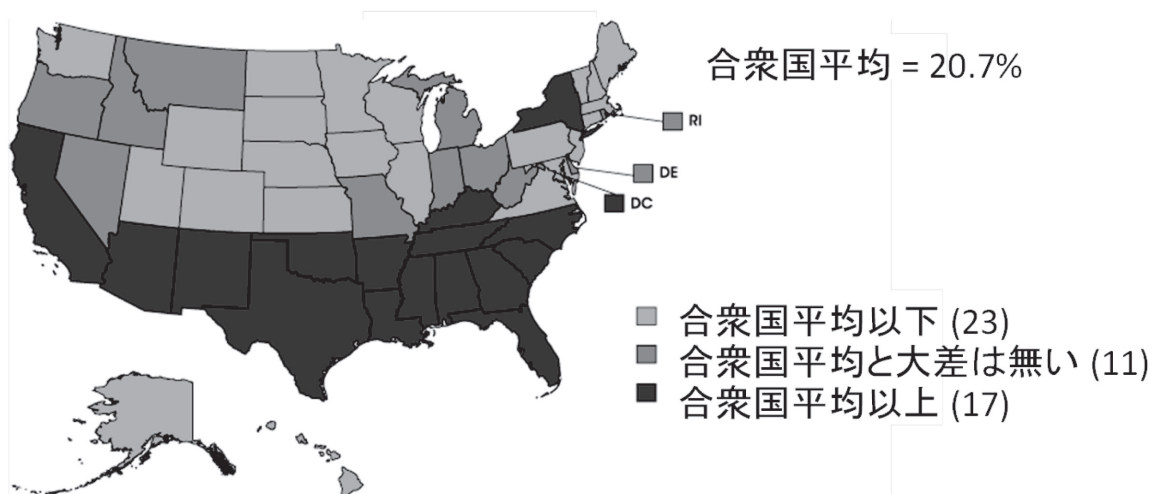
二つ目に、私立の初等・中等教育の状況についても確認しておこう。まず、私立の初等教育（PK から第 8 学年）について 1985 年から 2013 年の変化は、419 万 5,000 人から 385 万 6,000 人へと推移しており、この 28 年間に減少している。詳しく見てみると、1985 年から 2001 年までの間は、微増・微減を繰り返しながらも、ほぼ一定、どちらかといえば増加傾向ともいべき数値を辿っている。さらに 2001 年時点で一旦増加のピークに達した後、2002 年には減少し、その後、今日に至るまで一貫して減少傾向に転じている。具体的数値で示すと、私立学校・初等教育（PK～8）への入学者数は 1985 年に 419 万 5,000 人、1993 年に 495 万人、2000 年に 490 万 6,000 人、2001 年に 502 万 3,000 人へと推移し、この後 2000 年代に入ってから 2013 年の 385 万 6,000 人に至るまでの間は、一貫して減少傾向が続く。この間、2005 年に 472 万 4,000 人、2010 年に 408 万 4,000 人、2011 年に 397 万 7,000 人へと推移し、2013 年には 385 万 6,000 人へと落ち込みの一途を辿っている。

さらに、私立学校・中等教育（第 9 から第 12 学年）の入学者数の推移は以下のとおりである。1985 年には 136 万 2,000 人、1993 年に 111 万 8,000 人、2000 年に 126 万 4,000 人、2005 年に 134 万 9,000 人、2007 年に 136 万 4,000 人に推移したのをピークに、その後 2008 年には減少に転じ、2009 年に 130 万 9,000 人、2011 年には 129 万 1,000 人、2013 年に 123 万 5,000 人へと徐々に減少傾向に推移している。このように私立学校への入学者数は近年極端に落ち込みが目立っている。ここで注目すべきは、公立学校の入学者数は 1985 年以降、ほぼ一貫して増加傾向にあるにもかかわらず、私立学校の入学者数はむしろ変動していることである。私立学校の場合、授業料などの費用負担が子どもの保護者に直接に発生することから、裕福な家庭の子どもの学びの場となりやすい。つまり、その入学者数は保護者の収入の増減、すなわち社会の経済動向や景気に影響を受けやすい。現に、私立学校の入学者数が 2008 年を境に減少に転じており、アメリカの景気動向として近年、国際的にも憂慮されたリーマン・ショック（注9）と時期が重なっている。社会・経済の不振により、これまで私立学校へ入学していた家庭層の子どもの一部が私立学校へ行けなくなったと予測できる。その結果、“経済的弱者”に転落してしまった層を含みこむかたちで、近年さらに公立学校への入学者数は増加していると見ることができる。今日アメリカにおいても経済状況が厳しい家庭が増えていることは明白であり、学校入学者数の推移から、アメリカの子どもの貧困が歴然と浮かび上がる。

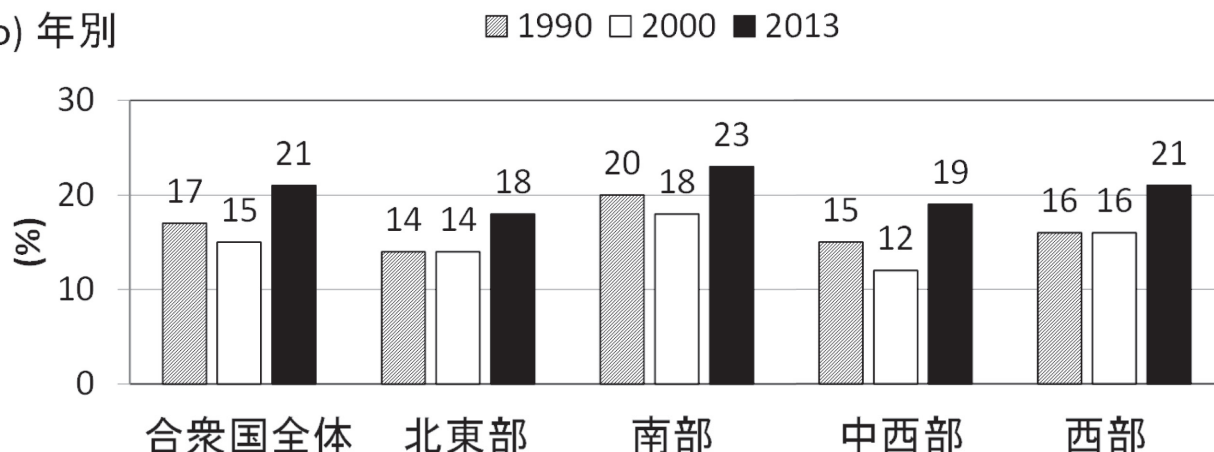
5. 貧困地域と貧困家庭の家族形態ならびに人種・民族間格差

合衆国教育省が公表している資料（注10）によれば、2013 年、5 歳から 17 歳までの学齢期にある子どものおよそ 21% が貧困家庭（注11）に暮らしていることが明らかとなっている。【第 2 図】(a)（注12）は、貧困家庭に暮らす 5～17 歳の子どもの割合、州別、2013 年の状況分布である。最も貧困状態が厳しい地域はミシシッピ州の 33%、もっとも貧困状態が穏やかな地域はニューハンプシャー州の 9%であり、地域によって貧困状態に差があることが報告されている（注13）。この一連の調査で合衆国全体（United States）に加えて、北東部（Northwest）、南部（South）、中西部（Midwest）、西部（West）という 4 つの地域について 1990 年、2000 年、2013 年に関して貧困家庭で暮らす子どもの割合を経年比較している。それが【第 2 図】(b)（注14）のグラフである。経年的に見ても今日においても最も厳しい状況にあるのは南部である。続いて西部、中西部、北東部の順でいくぶん緩和傾向にある。合衆国全体を経年的に見たとき、1990 年、2000 年、2013 年の比較では 17%→15%→21%と推移している。一度改善されたにもかかわらず、2000 年以降、今日に至る過程で再び数値が上昇しており、アメリカの子どもの貧困は今日、深刻さが増していることがわかる。

(a) 州別(2013年)



(b) 年別



【第2図】 貧困家庭に暮らす5~17歳の子ども割合。

出所) National Center for Education Statistics,

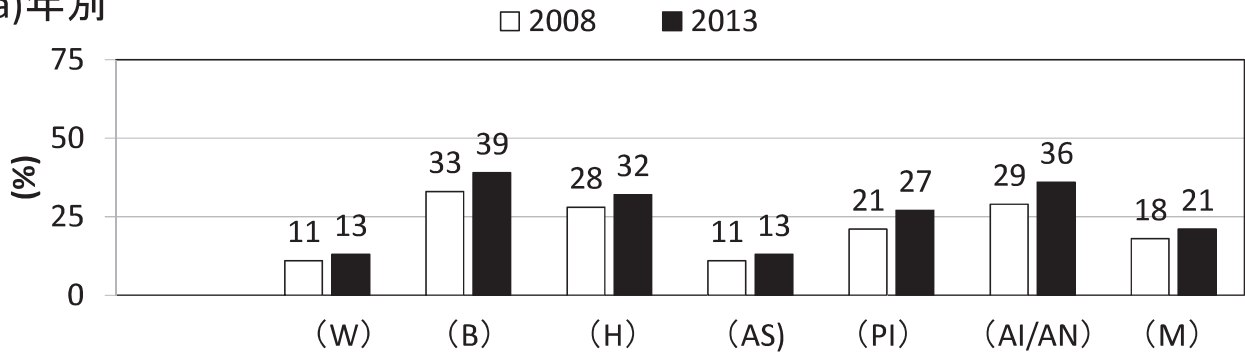
The Condition of Education 2015, U.S. Department of Education, 2015, May;

(a) p.51, Fig. 2, (b) p.50, Fig 1.

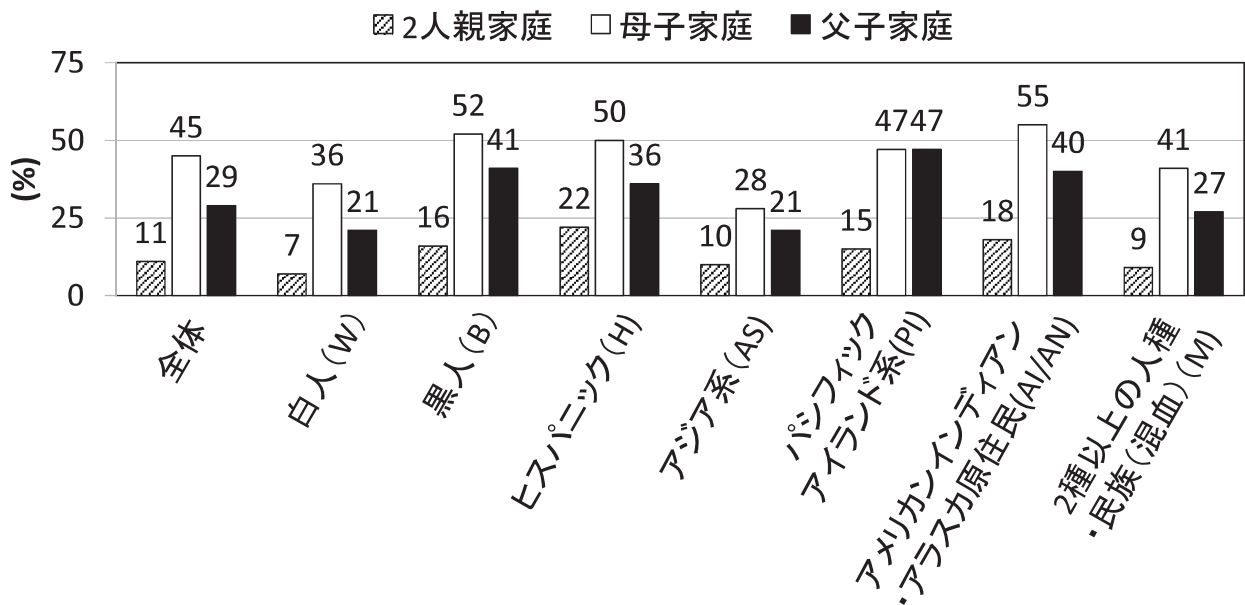
このことは、【第3図】「人種・民族別、貧困状態にある18歳以下の子どもの割合」の(a)(注15)年別における2008年と2013年の比較でも同様の傾向が確認できる。【第3図】(a)から、少なくとも2008年以降2013年に至る過程で、どの人種・民族においても例外なく、子どもの貧困が深刻化してきている様相を知ることができる。さらに、貧困家庭で暮らす18歳以下の子どもの割合についての人種・民族ごとの家族構成別統計調査では【第3図】(b)(注16)に示すとおり、どの人種・民族においても、母親による一人親家庭の子どもの割合が突出して高い値を示している。次いで、父親による一人親家庭の子どもの割合が目立って高い。他方、二人親家庭の貧困状態にある子どもの割合は、どの人種・民族においても先の2つのパターンに比べれば比較的落ち着いている。人種・民族・家族構成間の差異という点では、アジア系(Asian:略号はASとする)が白人(White:略号はW)とほぼ同等レベルで子どもの貧困は比較的落ち着いている。他方、黒人(Black:略号はB)、ヒスパニック(Hispanic 略号はH)、アメリカンインディアン・アラスカ原住民(American Indian/Alaska Native:略号は, AI/AN)は、いずれも高い値を示しており深刻な状況にある。パシフィックアイランド系(Pacific Islander:略号はPI)においては母親による一人親家庭、父親による一人親家庭、いずれも同程度に高い値、47%を示している。ヒスパニックは他の人種・民族と比べ、二人親家庭の場合においても突出して高い値、22%を示している。これはアメリカ全

民族の値である 11% の 2 倍の数値である。以上、【第 3 図】(b) では、高い値のものほど子どもの貧困は深刻・悪化の傾向を表しており、アメリカ社会における子どもの貧困を家族構成、人種・民族という視点からも窺い知ることができる。

(a) 年別



(b) 家族構成別



【第 3 図】人種・民族別、貧困状態にある 18 歳以下の子どもの割合。

出所) National Center for Education Statistics,

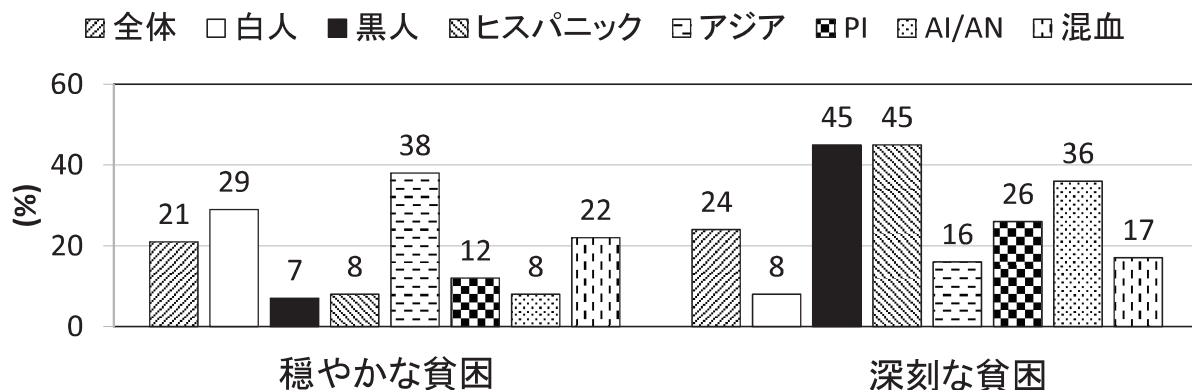
The Condition of Education 2015, U.S. Department of Education, 2015, May;

(a) p.52, Fig. 3, (b) p.54, Fig 5.

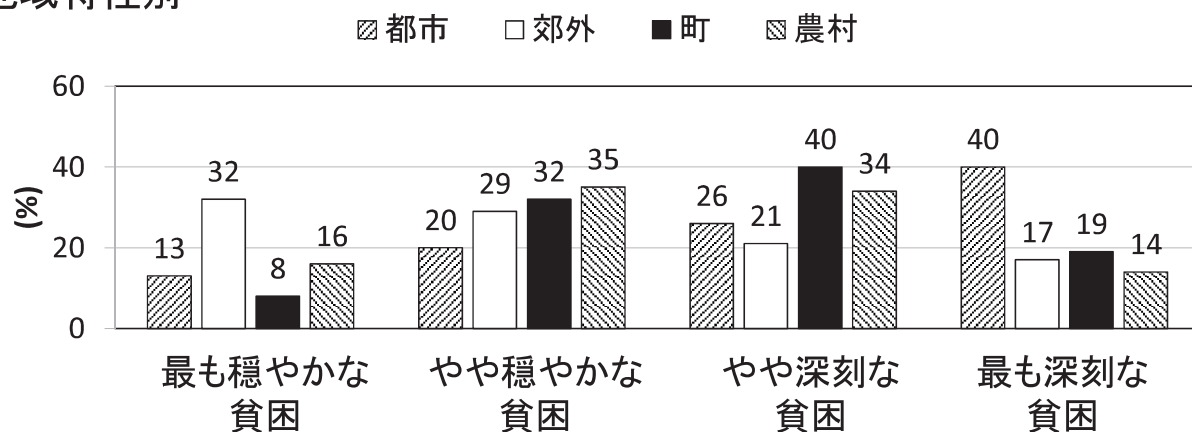
6. 無料のランチ・減額されたランチ (FRPL) (注17) を配給される公立学校生徒に関する統計

合衆国スクールランチプログラムという制度のもと、無料あるいは減額された料金支払いによりランチが提供される生徒の割合を示した最近の調査がある。その調査から、公立学校における低所得世帯の生徒の割合、低所得家庭の生徒の人種・民族の傾向等を知ることができる。【第 4 図】(a) 人種・民族別の調査 (注18) によれば、2012 - 13 年の学校年度に、深刻な貧困 (High Poverty) 状態の学校では黒人 (45%)、ヒスパニック (45%)、アメリカンインディアン・アラスカ原住民 (36%) 等の生徒の割合が目立って多いことがわかる。他方、ここでは白人 (8%)、アジア人 (16%) の生徒が占める割合は小さいことが確認できる。また、穏やかな貧困 (Low Poverty) 状態の学校では、まったく逆の現象が現れている。ここではアジア系 (38%) が最も多く、次いで白人 (29%)、2 人種以上の家族構成 (22%) が高い割合を占めており、黒人 (7%)、ヒスパニック (8%) はいずれも少数派である。学校の貧困レベル定義 (注19) については脚注 21 に記載した。

(a)人種・民族別



(b)地域特性別



【第4図】 学校の貧困レベル別，公立学校生徒数の割合：2012-2013年の学校年度。

出所) National Center for Education Statistics,

The Condition of Education 2015, U.S. Department of Education, 2015, May;

(a) p.110, Fig. 1, (b) p.111, Fig. 2.

さらに【第4図】(b) (注20)では，貧困の程度を①High poverty (最も深刻な貧困) ②Mid-high poverty (やや深刻な貧困) ③Mid-low poverty (やや穏やかな貧困) ④Low poverty (最も穏やかな貧困) という4段階 (注21)に分けて調査されている。これらの4つの貧困度合ごとに，それぞれいかなる地域特性，すなわち，都市 (city)，郊外 (suburb)，町 (town)，農村 (rural) といった要素が表れやすいかを示している。【第4図】(b)を見ると，①最も深刻な貧困状態の学校，つまり75%以上の子どもがFRPLを配給されている学校は，都市に集中する傾向にあることがわかっている。つまり，都市の学校に通う生徒の40%が，①の学校に通っている。同様に，郊外の学校に通う生徒の17%，町の学校に通う生徒の19%，農村の学校に通う生徒の14%が，それぞれ①の貧困状態が最も厳しい学校に通っている。また，④最も穏やかな貧困状態の学校で，郊外の学校に通う生徒の割合32%は，同じく④の，町の学校に通う生徒8%の4倍となっている。こうしたことから，郊外を居住地とする生徒ほど貧困状態が穏やかといえる。よって (b) のグラフから，郊外や農村では貧困状態がやや穏やかな傾向にあり，都市では多くの生徒たちが厳しい貧困状態にあることが明らかとなっている。こうした傾向は，本稿の1. で触れた前掲白書にあった，都市の子どもの貧困が今日深刻化しているとの見解ともほぼ一致するものである。しかしながら，このように貧困とは総じて地域特性によって，いっそう強く表れる傾向があることを明らかに認めることができる一方で，(b) のすべての棒グラフを見渡すことで，貧困とは地域特性に関わりなく，どこでも起こりうるものであるこ

とも同時に確認できる (注22)。

7. 貧困の現実とそこで起こる問題を把握する

先の考察を通して子どもの貧困のさまざまな一側面が確認できた。では、貧困の実態とは何か。ここでは貧困の具体的現実を目を向けてみたい。子どもの貧困の究極的な問題点を知る手がかりに、ニューヨーク市の一つの事例報告を参考にした。同市にあるATD (All Together in Dignity: 共に尊厳を持てる社会を目指して) 第4世界運動ユース・グループの18歳から11歳の実名の青少年8名および若者たちが書いた次の報告「私たちのための発言」(注23)には、子どもの貧困の問題点が具体的かつ現実味を帯びて表現されている。

・・・貧困は、私たちの過密で資源不足のコミュニティの生活の一部である。仲間からの圧力で子どもたちは学校を退学し、多くが結局刑務所に入るか、死に至ってしまう。貧困の側面は場所によって変わるかもしれないが、貧困がどのように感じられるかは同じである。貧困によって、私たちは他の都市から来た若者たちと結びついている。

私たちはこの都市のさまざまな地区に暮らしているが、路上の図書館という同じ経験を共有していた。これはいくつかできた屋外の図書館で、本や絵画を私たちの地区に持ってくるボランティアが毛布の上で開いたものだった。この図書館は若者や子どもたちが協力し、互いに支えあう平和の場所である。暴力が私たちの生活の主要な部分を占めていたので、図書館は重要であった。銃撃戦が始まれば、彼らは家族のバーベキューから逃げ出さなければならなかったし、喧嘩はあまりに頻繁に起きるので、それを中断させることを諦める教師もいた。

ギャングは私たちのコミュニティが直面する最悪の問題の一つである。私たちの公園で暴力や報復の噴出が生じるなど、ギャングは地域全体に影響を与えた。そしてなるべくこうした争いに巻き込まれないよう、いどこで食料品を買うかに至るようなことまで、私たちのすべての判断を左右した。私たちは、ギャングに入ったらもう終わりだということを十分に知っている。そこから死を伴って戻ってくるのは十分にあり得ることなのだ。

若い人々は尊敬と所属の感覚を得たいという若者共通のプレッシャーを感じているが、過密な生活環境と常に変動がある生活では、それを実現することは不可能である。ギャングはある種の力と保護を与えるため、それがギャングの一員になることを促してしまう。何か得意なことをして尊敬を得られるのは確かだが、活かせる資源が不足した地域に住んでいると、得意なことを上達させるのに必要な機会と支援はそう多くはやってこない。人々がギャングに参加することが最善の選択肢だと考えているという事実は、この地域の問題がいかに深刻かということを示している。・・・

上述したように、貧困の現実とは単なる数値や平均値からだけでは想像もつかない荒んだ風景が広がっている。貧困や犯罪、無秩序、モラルの欠如は、こうした劣悪な環境をもつ地区に頻発する(注24)。もっとも死亡率が高いのは、どんなに警察が厳しく取り締まっても、浄化することのできない、こうした人口過密地区であることが報告されている(注25)。そうしたことから、「これより上の」階層の地区や人々から、スラム街は危険なものと思われ、改善されないまま隔離された状態にあることがあたりまえになっている(注26)。劣悪な環境で暮らす子どもは時に自暴自棄になりやすい。自制心や忍耐力が必要といえる。しかしそれには、安心で安定した環境が必要なのである。つまり、貧困とは食料や物資の不足、所得が低いなど物質的・経済的問題だけではない。そうした「事実」の延長線上に、それをはるかに上回る深刻な「現実」が潜んでいる。先の報告の中に子どもに関心を示さない教師の姿が描かれていた。そこには荒れた家族の姿は描かれていなかった。しかし実際には問題は学校だけとは限らない。支えあはずの家族が崩壊してしまっているがために、子どもが不幸な状況から抜け出せなくなっている現実もあるだろう。子どもが影響を受ける環境とは、家庭、学校、地域すべてに含まれている。子どもにとっては自分の所属するコミュニティやその周辺の隣人、そして何よりも自分が生活をともにする家族、支えてくれる親や教師が自分にどんな関わり方をしてくれるかということがきわめて重大な問題となる。子どもの貧困の問題点とは、子どもがもつ生活環境の中に多重的かつ深刻なレベルで存在している。

さて、ここで取り上げた事例は、一つの究極的な事例ということができる。実際には、本稿3. 4. で確認したとおり、子どもの貧困は近年、さまざまな経済階層の人々に流動的に広がってきている可能性があり、かつ、あらゆる地域や人種・民族に広がってきているといえる。そのように考えるとき、子どもの貧困とは、いつでも誰に起こっても不思議ではない問題であり、私たちの身近なところで起こりうる脅威なのだと認識すべきだということを改めて考えさせられる。

8. むすび

貧困問題では“負の連鎖を断ち切る”という言葉がしばしば強調されるが、子どもの貧困は大人社会を反映した雇用・労働問題、家族の問題、経済格差の問題、地域格差の問題、社会体制の問題など複雑にいくつもの問題が絡み合っている現実がある。アメリカの国勢調査局の分析でも、例えばマイノリティ、女性と子ども、高齢者、失業者、低学歴者、低い技術しか持たない能力に劣る者は、特に貧困に陥りやすいという調査結果が指摘されている（注27）。さらに、高等学校卒業資格を有しているグループとそうでないグループの間にも貧困率の違いは差が開いている。失業者の貧困率は、有職者の貧困率と比べて4~5倍と高くなっている。しかし最近では就労しているにも関わらず、所得が貧困ラインを下回るワーキング・プア（注28）と呼ばれる層の存在にも注目が集まっている（注29）。

以上の考察から、子どもの貧困とは単純にある一つの面を改善すれば直ちにすべてが解決できるという安易なものではないことがわかる。今、何が必要なか問われるべきである。しかし、何か一つを改善することだけでは成果を得られそうもない。社会のあり方を問い直し発想の転換を図ることが今必要とされている。社会全体で経済活動の生産的サイクルを生み出していくこと、行政・民間レベルでの支援としてすべての人が安定した暮らしを、自ら支えられる体制づくりを構築していくことなど、社会全体が平和に暮らせるための多方面からの改善が求められている。そして教育分野においては、人間一人ひとりが大切な個であることが実感できる社会的価値観の形成とモラルの正常化を促していくこと、これらの対策が徹底かつ連動して行われることが今後の重要課題となるであろう。

¹ UNICEF Innocenti Research Center, *Measuring child poverty: New league tables of child poverty in the world's rich countries*, The United Nations Children's Fund (UNICEF), Italy, 2012 May.

² *Ibid.*, p.16.

³ ユニセフ（国際児童基金）, 『世界子供白書 2012—都市に生きる子どもたち』, 公益財団法人日本ユニセフ協会, 2012年5月, p. v.

⁴ OECD, OECD. Stat: Income Distribution and Poverty, 2008.

⁵ National Center for Education Statistics, *Digest of Education Statistics:2013*, U.S. Department of Education, 2015. May.

(<https://nces.ed.gov/programs/digest/d13/index.asp>)

⁶ 本稿ではPKという略号は、prekindergartenを指す。

⁷ <http://nces.ed.gov/program/digest/d13/>

⁸ 片山紀子, 「NCLB法下に見るアメリカの幼児教育」, 『京都教育大学紀要』, No.114., 京都教育大学, 2009年, 63-75頁。

⁹ リーマン・ショックとは、2008年9月15日にアメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことに端を発して続発的に世界的金融危機が発生した事象を総括的によぶ。

¹⁰ National Center for Education Statistics, *The Condition of Education 2015*, U.S. Department of Education, 2015 May, p.50-55.

¹¹ 2013年の場合、「貧困家庭」と定義づける基準は18歳以下の子どもを二人抱えている二人親家庭の4人家族が一つ屋根の下で暮らすという標準的なケースで考えた場合、23,624ドルの所得が貧困か貧困でないかの境目となっている。
(<http://www.census.gov/hhes/www/poverty/data/threshld/thresh13.xls>)

¹² National Center for Education Statistics, 2015., *op.cit.*, p.51. cf. Figure 2. “Percentage of 5- to 17-years-olds in families living in poverty, by state: 2013”.

¹³ これら2州を含む全州の子ども貧困率(数値)は、*Digest of Education Statistics 2014*に掲載されている。cf. table 102.40 (http://nces.ed.gov/programs/digest/d13/tables/dt13_102.40.asp)

¹⁴ National Center for Education Statistics, 2015., *op.cit.*, p.50. cf. Figure 1. “Percentage of 5- to 17-years-olds in families living in poverty, by region: 1990, 2000, and 2013”.

¹⁵ *Ibid.*, p.52. cf. Figure 3. “Percentage of children under age 18 living in poverty, by race/ethnicity: 2008 and 2013”.

¹⁶ *Ibid.*, p.54. cf. Figure 5. “Percentage of children under age 18 living in poverty, by race/ethnicity and family structure: 2013”.

¹⁷ FRPLという略号は「無料あるいは減額された料金で配給されるランチ」“free or reduce-price lunch”を指す。

¹⁸ *Ibid.*, p. 110. cf. Figure1. “Percentage of public school students in low-poverty and high poverty schools by

race/ethnicity: School year 2012-2013”.

¹⁹ *Ibid.*, p. 110. cf. Concentration of Public School Students Eligible for Free or Reduced-price Lunch

²⁰ *Ibid.*, p.111. cf. Figure2. “Percentage of public school students, by school poverty level and locale : School year 2012-2013”.

²¹ ①High poverty, ②Mid-high poverty, ③Mid-low poverty, ④Low poverty について①は 75%以上の生徒に, ②は 75%から 50.1%の生徒に, ③は 50%から 25.1%の生徒に, ④は 25%以下の生徒に, それぞれ FRPL が配給されている学校, という基準で定義づけられている.

²² A・ダナトウ, S・ラスキー, S・ストリングフィールド, C・テッドリー著, 後洋一 訳, 『格差社会アメリカの学校改革 —連邦・州・学区・学校間の連携—』, 明石書店, 2009年, 124—125頁.

²³ ユニセフ (国際児童基金), 前掲書, 43頁.

²⁴ スティーブン・ピムペア著, 中野真紀子監訳, 桜井まり子・甘糟智子訳『民衆が語る貧困大国アメリカ 不自由で不平等な福祉小国の歴史』, 明石書店, 2011年, 37頁.

²⁵ スティーブン・ピムペア著, 同上書, 37頁.

²⁶ スティーブン・ピムペア著, 同上書, 37頁.

²⁷ 井樋三枝子, 「アメリカの貧困対策の現状」, 『外国の立法』第 235号, 2008年3月, 187頁.

²⁸ 連邦労働省は 1987年から毎年ワーキング・プアの調査を行っている. 2007年の合衆国国勢調査局の報告書では, 2005年のアメリカの貧困率は 12.6% (3700万人) であり, このうち 770万人が「ワーキング・プア」であると述べられている. ここでは「ワーキング・プア」とは 16歳以上で年間 27週以上を労働力 (就労中または求職中の状態) として過ごしているにもかかわらず, 貧困ラインを下回る所得しか得られない者を指している.

²⁹ 井樋三枝子, 前掲論文 187—188頁.

平成28年 (2016) 10月12日受理

平成28年 (2016) 12月31日発行